

# 日本台湾学会の設立

かわ しま しん  
川 島 真

- はじめに
- I 設立の背景
- II 設立の経緯
- III 設立趣旨
- IV 設立総会のもよう
- V シンポジウム『台湾研究』とは何か
- VI 陳其南氏記念講演
- おわりに

## I 設立の背景

日本における台湾研究は、元来地域研究の対象となっていたわけではなかった。それは、時に中国研究の下に、時に日本植民地研究の下に置かれてきた。日本において台湾を学ぶ「場」は限定され、また台湾研究ではポストを得にくいという事情もあり、日本の台湾研究は日本の学問的構造によって一定の制約をうけていた。しかし、これまでの日本における台湾研究の成果の中で、古くは矢内原忠雄の業績をはじめ、台湾の学界において必読文献として挙げられるものも少なくない。戦後には、国民党統治下の台湾における台湾研究がさまざまな制約をうけるなかで、留日台湾学生・学者による台湾研究が日本で遂行された。この時期にも日本における台湾研究は必ずしもメジャーではなかったが、確実に今日の台湾研究の基礎を築く研究が行われ、また日本人研究者も養成されていった。

1972年の日中国交回復は、日本における台湾観の大きな転機であった。しかしこの時期には、関西方面で継続的に研究会活動が維持され、関東方面では断続的に台湾研究の場が保たれた。その後1980年代後半から90年代にかけての国際政治の構造変革の中で、日中関係も一時の友好ムードが退潮し、他方で台湾においては国民党

## はじめに

1998年5月30日、東京大学法文2号館3番大教室において、日本台湾学会設立総会および記念シンポジウム『台湾研究』とは何かが開催された。会場は200名をこえる参加者であふれた。初代会長には若林正丈氏（東京大学教授）が選出され、会誌の発行や定期総会の開催を定めた学会規約が採択された。

本学会の設立は、日本において世代をこえて台湾への関心が高まったことを示すとともに、学問的には台湾研究が地域研究の一分野として認知されるに相応しい水準に達したことを示している。学会設立に対する反響は、国内のみならず台湾方面でも大きく、『中国時報』『聯合報』など主要各紙に設立大会の様子が掲載された。本稿では、日本台湾学会の設立背景、経過、趣旨、設立大会、記念シンポジウムの模様などについて紹介したい。

および中華民国の台湾化・民主化が進行した。日本では、イデオロギー的背景をもたず、頻繁に海外旅行を行うようになった学生が、率直に台湾に関心をもつようになり、台湾研究の裾野が急速に拡大していった。

このような状況の下で、関西方面で確実に実績をあげてきた台湾研究会をはじめとして、いくつかの台湾関連の研究会の活動が活発化した。他方、文学、言語学、文化人類学、社会学、歴史学、政治学などの諸分野において台湾が対象となる機会がふえてきた。しかし、こうした研究会活動や諸ディシプリンの下でのケーススタディが進行するなかで、公の学会においては、アジア研究、中国研究の一部分であったり、日本植民地研究の一部分として取り上げられることが多かった。

台湾を語るための「場」の不在、台湾を語っている研究者間のネットワークの不在、これが問題であった。台湾研究の受け皿が準備されていなかったのである。これこそ、日本台湾学会の設立が求められた要因であろう。このような「場」ができることによって、これまで研究成果を公にすることが難しかった若手研究者に均等に機会が与えられる。そして、日本の台湾研究の情報発信ができるだけでなく、台湾の台湾研究との交流の窓口ができることになり、対外的にも大きな意味を有することになることが期待されたのである。

## II 設立の経緯

上記のような背景の下、1996年秋に藤井省三東大教授と若林正丈東大教授の間で学会設立の意思が確認され、97年春には主に東京地区の台

湾研究者によって開かれた最初の会合で確認された後に、準備委員会が発足した（準備委員会メンバー：佐藤幸人、張士陽、沼崎一郎、藤井省三、松田康博、若林正丈）。

準備委員会では、趣意書および規約案の作成、創立大会の準備が進められた。7月、趣意書文案が30数名の主だった全国の台湾研究者に配付され、31名の賛同を得た。10月、この31名を発起人として趣意書、申込書を140名ほどの研究者に送付、入会依頼を行った。最終的に配付数を上回る145名が入会を希望した。

準備委員会は前後9回開催され、会員募集後は必要に応じてe-mailで連絡がなされた。この手法は依然問題も多く、試行錯誤の連続であるが、経費削減の上で有用であり、今後の学会運営のひとつのモデルとなろう。

発起人は以下のとおり。石田浩（関西大学）、井尻秀憲（筑波大学）、大橋英夫（専修大学）、岡崎郁子（吉備国際大学）、河原功（成蹊学園）、栗原純（東京女子大学）、黄英哲（愛知大学）、駒込武（お茶の水女子大学）、近藤正巳（近畿大学）、佐藤幸人（アジア経済研究所）、下村作次郎（天理大学）、瀬地山角（東京大学大学院）、武見敬三（東海大学）、クリスチャン・ダニエルズ（東京外国語大学）、張士陽（東京大学）、塚本照和（天理大学）、塚本元（法政大学）、土田滋（順益台湾原住民博物館）、涂照彦（名古屋大学）、中川昌郎（東京外国語大学）、中島利郎（岐阜教育大学）、沼崎一郎（東北大学）、春山明哲（国立国会図書館）、檜山幸夫（中京大学）、藤井省三（東京大学大学院）、松田康博（防衛庁防衛研究所）、松永正義（一橋大学）、三田裕次（台湾史研究家）、山田敬三（神戸大学）、劉進慶（東京経済大学）、若林正丈（東京大学大学院）。

### III 設立趣旨

#### ——趣意書の内容紹介——

「日本台湾学会設立趣意書」の要点は以下の3点に求められよう。

#### (1) 地域研究の対象としての台湾

台湾という地域は、その地理的・民族的・歴史的事情から学際的な (interdisciplinary) 地域研究 (area studies) の対象にふさわしい濃厚な個性を有している。確かに、17世紀以来、その社会の成員の多くは漢族で占められ、そこを統治してきた政権も中国的特色を有していたので、台湾は広い意味での中国研究の対象となってきた。また17世紀には一時的にオランダの統治下、19世紀末から20世紀前半にかけては日本統治下にあったため、オランダ史あるいは日本近代史の一部として取り上げられてきた。しかし、台湾は地理的には太平洋上の交通の要衝であり、中国大陸から台湾海峡によって隔てられている。また民族的にはオーストロネシア系の先住民の居住地である。そして歴史的には、漢族の移住が活発化し文献史学の対象となる時代以降も、大陸とは異なる漢族政権あるいは異民族政権の統治下におかれ、中国主流社会とは別個の政治的・経済的・文化的歴史が展開してきた。さらに経済的には、その地理的性格を生かして、輸出を梃子にした躍進がみられている。

したがって、台湾研究は、たとえば中国研究 (Chinese Studies) の一部分としての山東省研究などの地方研究とは異なり、すぐれて一定の独自性をもって成立する学問分野だということができるのである。

#### (2) 中国研究・日本近代史研究との関係

上記のように台湾研究は独自性をもった学問分野だということができるが、これは中国研究や日本近代史研究と対抗することを意味するものではない。上記のような独自性をもった台湾を想起する時、そこにイメージされる中国はまさにそうした台湾とも重なり合う、複合的で重層的なものである。そのような中国を対象とする中国研究は、台湾研究と相互に建設的な関係を持ちうる。またこれは日本近代についても言えることで、こうした台湾と重なり合い、複合的な関係を有する日本を対象とする日本近代史研究は、台湾研究と同様の関係を築くことができるのである。

したがって、こうした台湾研究のために築かれる学会もまた、中国研究や日本近代史研究と対抗的に存立するのではなく、台湾の個性に見合って一定の独自性を保ちながら維持されるネットワークとなろう。

#### (3) これまでの状況と学会設立の必要性

このように地域研究の対象となり得る台湾を対象とし、一定の独自性をもって成立する学問が、中国研究や日本近代史研究とも重なり合いながら維持されることが想定されるにもかかわらず、これまでそれに見合った場が日本の学界には築かれていなかった。確かに1970年代までのイデオロギイ的・政治的忌避や無関心状態をすでに脱し、現在では台湾に対する研究関心も広がり、一定の成果もあがっている。しかし、理論的にも実際的にも依然組織化不足の状態にあり、あるいは個々のディシプリンや研究者ごとに、あるいは個々の関心対象にそくして分散したままの状態にある。

そこで、このような組織化過少を克服し、台

湾という地域の個性，独自性に見合った研究者のネットワークを形成し，維持していくことが必要となるのである。これは，個人あるいは個々の分野で築かれている潜在的なネットワークを顕在化させる試みでもある。

#### (4) 活動方針

日本台湾学会は，学際的な地域研究としての台湾研究を志向する研究者のネットワークを築き，相互交流の密度をあげ，研究資源の有効利用をはかることを通じて，日本における台湾研究の充実・発展につとめる。また，他地域における台湾研究との交流の窓口のひとつとしての役割を果たす。

具体的な活動としては以下の3点が挙げられている。第1に，会員間の交流を促進するための定期研究集会・随時の研究会運営，インターネットのホームページの設定・維持などの活動。第2に，研究のインフラストラクチャー改善のための，文献目録，関連事典，研究案内などの編纂。第3に，他地域の台湾研究者との交流。

### IV 設立総会のもよう

学会設立総会当日は，予想を上回る200名以上の参加者があり，冷房がなかったこともあって，会場は台湾さながらの熱気につつまれた。会議は，台湾学会にふさわしい多様性と濃厚さ，あるいはその学問としての未成熟度を，そのまま反映するかたちで進行した。

総会終了後，学士会館分館で開かれた懇親会会場は朝のラッシュアワーのような状況で，これまで著書や論文では出会っていた，いわば潜在的な研究者仲間どうしの出会いが各所でみられた。以下，まず午前中に開かれた設立総会の

ようすを紹介していきたい。

午前10時20分，藤井省三準備委員から開会の辞が述べられ，議長団が選出された（佐藤幸人議長，塚本元副議長，川島真書記，大坪力基・李承機資格審査委員）。そののち，佐藤議長から設立総会開始宣言が述べられ，以下の議事が滞りなく進められた。

#### (1) 経過報告

若林正丈準備委員から，前述のような学会設立に至る経過が報告された。こののち，大会進行方法および「われわれのやる台湾研究がどのようなものなのか」というシンポジウムの開催趣旨が述べられた。

#### (2) 規約審議

松田康博準備委員から規約案の内容が説明された。規約案は事前に入会希望者に配付されており，意見があれば設立大会までに準備委員会に述べるようになっていたので，松田委員から個々の意見に対する答弁もあわせて行われた。このあと幾つかの質問が出たが，春山明哲会員，檜山幸夫会員から，段落・項目わけなど形式上の調整が必要であるとの動議がなされた。採決においては，内容の承認および暫定理事会において規約形式を整えることが全会一致で決議された。

#### (3) 暫定理事・理事長の選出と第1回暫定理事会

まず，松田康博準備委員から暫定理事の候補者リストが開示された。暫定理事候補は準備委員を中心に地域・研究分野も配慮されて構成された。このあと，会場からの理事立候補・推薦がなく，満場一致で準備委員会案が決議された。暫定理事の任期は1年，学会の立ち上げを主な任務とし，1年後に開催される第2回総会にお

いて改選される。

暫定理事選出後、総会は休憩となり、この間に暫定理事会が開催された。暫定理事は以下のとおり。石田浩、黄英哲、佐藤幸人、張士陽、塚本元、沼崎一郎、藤井省三、松田康博、三田裕次、若林正丈。

20分の暫定理事会ののち、理事長に若林正丈東大大学院教授が選出されたことが報告され、若林理事長から就任挨拶がなされた。そこではまず学会の存在意義とでもいうべき「3点セット」が強調された。それは、第1に会員が定期的に集まって切磋琢磨し、親交をふかめること、第2に会誌・年報などを発行し会員の切磋琢磨の内容を世に問うこと、第3にニューズレターの発行・ホームページの開設などを通じて会員間のネットワークングをはかり、研究リソースの利用に関するインフラを整備することである。

次に会員、準備会の範囲に一定の偏りがあることを指摘し、今後拡大キャンペーンをはり、実物大の学会にしていくことが主張された。そして財務方面について、状況が厳しいこと、またヒモつきになることは避けねばならないが、企業・団体・個人などから賛助会員を募り、財政基盤を確立するという決意が述べられた。

また暫定理事会から、常任理事会を東京在住理事で構成すること（佐藤、張、塚本、藤井、松田、若林）、また以下の各委員候補を選出したことが報告され、全会一致で承認された。会計監査：大橋英夫、波形昭一。選挙管理委員：川上桃子、河原功、駒込武。暫定理事については、任期1年で、次年度に開かれる年次大会において改選、新しい理事会を組織することが確認された。

そのほかに、学会設立に際して以下の2つの発議がなされ、ともに学会決議として採択された。

- (1) 藤井省三暫定理事「交流協会奨学金留学生制度に対する奨学金支給期間の延長に関する要望書の決議」（財団法人交流協会理事長宛）

交流協会奨学金制度は、文部省による国費留学生制度と同様の内容を持ち、人数も中国枠とほぼ同数であり、この制度が20年にわたって続けられたことは日台学術交流に大いに貢献してきた。しかし、その制度の運用面では文部省と異なり、文部省の場合最大6年半の延長が可能であるのに対し、交流協会では厳格に2年をもって給付を終了するということである。それが台湾人留学生のハンディとなっている。1年目を研究生として過ごす台湾人留学生は、修士1年あるいは博士1年で奨学金の給付を打ち切られるということになる。これは他国からの国費留学生と比べて経済面で不利な状況におかれることを示す。このような状況を打開するため、奨学金制度運用について文部省同様の弾力性をもたせることを要望した。この決議案は満場一致で採択された。

- (2) 劉進慶会員「統合後のアジア経済研究所における台湾研究に関する要望」（内閣総理大臣、通商産業大臣宛）

本年7月、アジア経済研究所が従来台湾研究に慎重であった日本貿易振興会と統合されることに伴って、同研究所が行ってきた台湾研究が制約を受けるのではないかと懸念に基づき、統合後もその台湾研究が従来の蓄積を踏まえてよりいっそう発展することを希望する要望書を提出しようというものである。

説明を行った劉会員は、1960年に特殊法人として設立された同研究所が日本における台湾研究の中核のひとつとして機能してきたことを強調した。

このほか、所澤潤会員から留学生問題・学術交流に関する動議があり、意見表明として受理された。所澤会員は、台湾人留学生が奨学金問題のみならず諸手続などさまざまな側面で不利な状況にあるとし、会員自身が直面した課題として文部省短期奨学金の事例を挙げ、台湾人留学生のおかれている不利な状況を明らかにすることを求めた。

## V シンポジウム『台湾研究』とは何か

前述のように、シンポジウムにはすでに学会会員となっていた者に加えて、台湾人留学生、マスコミ・出版関係者、台湾研究に関心をもつ他分野の研究者など各方面からの参加者があった。

午後1時過ぎ、若林理事長から討論の方法、そして報告を学会誌に反映することなどが述べられ、そのまま同理事長による第1報告に移った。

### 1. 若林正文『台湾研究』のイメージ

この報告は、やや抽象化されていた台湾学会設立趣旨をかみ砕いて説明するものである。報告は4つの部分からなる。

(1) 「台湾という対象」ではまず、台湾が歴史的に重層化した住民構成を有し、またその国際社会におけるアイデンティティも国際環境によって転変してきた歴史をもつことから、台湾が地域研究の対象となり得る濃厚な個性を有し

ていると述べられる。次に地域研究を動機づける要因から見ても、台湾のアイデンティティをめぐって、米中あるいは米中日露プラス台湾それ自身という問題の構図が成立しつつあり、アクチュアリティ（現代性）が濃厚に存在している。

(2) 「『台湾研究』の成立」では、趣意書で強調されている「学際的地域研究としての台湾研究」における学際性が説明される。ここでの学際は、台湾という地域を理解するために歴史学、政治学などといった諸ディシプリンを動員するという地域研究的学際性、そしてオランダ史や中国史などの隣接分野と有効に係わるという意味での領域際的学際性の双方を含意する。台湾研究はこの双方の重なりが形成することになる。

(3) 「『台湾研究』の範囲と開放性」では、台湾研究が(2)で述べられた「重なり」を濃くしていくことを志向しながらも、少しでも台湾に届く網であれば「重なり」だけでなく薄い部分もその構成要素とするという開放性が強調される。

(4) 「国民国家パラダイムとの関係」では、国民国家論あるいはこの議論からみた台湾の現状、それに対する報告者の立場が説明される。昨今、国民国家論は内外からさまざまな問いを投げかけられつつも、いわゆる「国民国家パラダイム」あるいはそれを支えるナショナリズムも依然その活力を維持している。台湾について言えば、台湾を一地方とし、台湾の外に中央を設定する中国ナショナリズムの言説と、台湾自身が独自の中央をもつ主権的存在であるとする台湾ナショナリズムの言説がある。だが、ここで目指される台湾研究は、上記のような国民国

家パラダイムあるいはナショナリズムを前提とはしない。ただ、地域研究としての台湾研究に何らかの洞察をもたらすものであれば、貪欲に吸収されるとしている。

報告の最後の締めくくりとして、戦後の台湾研究に関する問題意識を3つの系列により説明する。第1は「発展系列」。台湾の経済が何故発展したのかという問い。第2は「民主化系列」。台湾で事実として進んでいる民主化とその定着への考察。第3は「アイデンティティ系列」。台湾とは何であるのかという問いに関わるさまざまな研究。

若林報告は、台湾そのものの政治的不安定さからくる台湾研究の危うさを払拭し、中性的で純粋な研究分野として台湾研究を位置づけようとしている。兩岸のどちらかの視点のどちらかに依拠するのではなく、その視点をも対象化しようという試みである。このような姿勢でなければ、台湾学会は維持されないであろう。

また、(3)で述べられたことも重要である。台湾における台湾研究がこうした開放性よりも台湾ナショナリズム的色彩を有している昨今、日本における台湾研究の存在意義として、開放性の保持が重要となるのである。シンポジウムの冒頭を飾るにふさわしい、「重し」とも言える報告であった。

## 2. 瀬地山角「比較の中の台湾」

第2報告は、東アジアにおける台湾の位置、台湾研究の可能性を比較社会学の立場から論じ、台湾そして日本を相対化する。報告者は、「台湾がどういう社会か」という地域研究の視点とは異なって、「台湾の特徴」を切り出すためには他の社会（可能なら近い社会）との対比が不可欠であると述べる。若林報告の主旨に従えば、

この報告も「台湾にかかる網」と見做されよう。

報告者は、欧米の研究者などによって「儒教文化圏」などと一括されてしまう東アジアではあるが、内部に生きるわれわれにとってはきわめて多様な地域であると述べる。そして、台湾社会の特徴を中国、韓国、日本との相違点から切り取る。たとえば、中国との比較においては、法治主義の確立、男性の家事労働時間の少なさなどを台湾社会の特徴として挙げ、共通点については、家族構造を挙げる。他方、ここから生じる兄弟均分相続や年齢規範の相対的希薄さなどは、日本や韓国との相違点として述べられる。また、老人就労規範について、老人が一定年齢になると退職して孫の面倒を見ようとする台湾社会と、いつまでも労働意欲をもつ日本社会の相違を指摘、子供が不在で老人夫婦が朝早くから働いている「桃太郎」が台湾人の眼には不思議に映るという例なども取り上げながら、日本社会の特徴へと話がシフトしていく。

この報告の結論部分では、「台湾という鏡を通じて東アジアが、日本が見える」とされ、それぞれがお互いの位置を知り、その社会における「常識」が相対化されるとする。このような比較社会学の手法は、国家を単位としている、あるいは特徴を単純化しすぎるきらいがある。某国某県某村では、別の例があるとか、その例はその国内よりもむしろ他国にみられる例に近いこともあるなどといった批判も十分あり得る。だが、そうしたことは報告者も十分に承知してしよう。本報告のようなマクロな視角と某村の状況を究めるミクロな視点が共存し、互いに刺激し合うことが大切である。また台湾学会という同じ場で討論されたことこそ、これまでの台湾研究には見られなかった、知的好奇心が刺激

される新鮮な機会であった。

### 3. 佐藤幸人「地域研究としての台湾経済研究」

第3報告は、アジア経済研究所で培われてきた台湾経済研究の水準の高さをいかに発揮した。報告者は、「他のディシプリンにおいては、中国研究からの距離が焦点になるようだが、経済の分野において、台湾を中国の一部として扱うことは、考えるまでもなく無意味である」と切り出した。日本の台湾経済研究は、「台湾」がすでにひとつの研究対象地域として相対的に確固たる地位を占めている数少ない研究分野なのである。

ついで報告者は「社会科学のなかできわだって普遍的な原理への指向が強い経済学において、一地域の研究がどこまで自己主張できるかという問題」があるとする。他の報告と明らかに問題とする箇所が異なる。台湾研究が成立するかとか、自らのディシプリンを台湾研究の中いかに位置づけるかといった他の研究分野における問題はクリアされ、次の問題関心への移行あるいは思考の原点の再考がなされているのである。

本報告ではまず、社会科学の手法と地域研究のすり合わせが問題とされる。そこでは、経済理論の発達（ゲーム論や情報の経済学）によって、地域の個性を無視できなくなり、従来対立的に見られてきた両者が接近してきたとされる。次に、これまでの台湾経済研究の軌跡が辿られ、学説史が整理される。報告者は、これまでの台湾経済研究の主要課題がその高度経済成長の要因を探ることにあつたとする。確かに台湾に限らず経済成長要因については、これまで政府重視論と市場重視論の対立が見られたが、昨今で

はこのような二元論的問題設定は限界を露呈している。

台湾経済研究においては、企業あるいは産業研究が進み、近年特に中小企業に対する関心が高まっている。経済研究者は、台湾経済成長における中小企業の役割を1980年代後半に「発見」したのだという。しかし、1990年代に入り経済研究者の研究は頓挫し、代わってフィールドワークを行う社会学者が中小企業の実態を明らかにし始めた。社会学者たちは少なからずこれまでの経済研究の成果を採り入れており、報告者が現在行っているような手法は台湾では社会学に分類されることもあるという。

現在では、国際経済との相互作用や他地域との比較へと関心が移っている。また備えるべき条件として、フィールドワーク、ミクロ経済学の応用、学際的アプローチ、他の国々との比較などが挙げられた。台湾を単独な対象とするか否かに多くの労力をさかねばならない他分野の研究者にとっては、台湾を純然たる研究対象とし、客観的な学術的な蓄積を重ねつつ、さらなる課題を自己につきつけている台湾経済研究のあり方は、大いに参考に値するものとなろう。

### 4. 呉密察「台湾史研究はいかにして成立するか？——台湾ナショナリズムの歴史記述戦略」

第4報告では、台湾における台湾史研究の市民権の獲得を企図してきた報告者の信条と戦略が提示され、台湾における台湾史研究の姿が明らかにされた。また、台湾を内在化させようとするその研究志向は、本シンポジウムの報告の中では特徴的であった。報告者は、この15年の民主化にともない、長く脚光を浴びなかった台湾研究も、ひとつのブームとよべるほどに注目



されるようになり、自らの歴史が自身の存在意義やアイデンティティを模索する上での資材になったとする。

「台湾」がもはや単なる地理的呼称ではなく、さまざまな価値・意義を付与された存在となったにもかかわらず、現在の台湾政権（「中華民国」）はこのような台湾社会の状況、あるいは台湾社会からの渴望に十分応えられなくなっている。無論統治者側に立っていたアカデミズムも対応が遅れた。その後、台湾史研究は、次第にアカデミズムにおいても国民教育においても、一定の位置を占めるに至った。だが、状況は樂觀できないと報告者は述べる。すなわち、活力に満ち、柔軟な発想力を有している社会からの需要に対し、アカデミズムからの供給が間に合わないというのである。

次に、台湾史記述に際しての諸問題が語られる。外国人研究者が直面する機会の少ない問題だけに、また台湾の中学校の教科書『認識台湾』が発売された直後であったこともあり、会場の関心も高かったように思う。報告者はここで2つの問題を取り上げる。

第1の問題は、台湾が数百年にわたって異なった外来の帝国に支配されてきたという事実と、台湾ナショナリズムの整合性の問題である。報告者は、台湾ナショナリズムは決して本質主義的なものではなく、むしろ「機能」論的、「条件」論的なものだとし、植民地統治を事実として容認し、統治期を暗黒の時代などとして葬ることはしないとす。そして台湾史の記述においては、統治の事実は承認しつつも、記述の主体は台湾社会の営為におかれ、政権は統治者ではあるが台湾社会と合致しない「奇妙な政権」と見做されることになるという。

第2の問題は、台湾の内的問題である。ここでは、台湾における民主化が台湾史研究勃興の背景にあるならば、当然そこに描かれる歴史は族群（エスニック・グループ）、性別、地域などに配慮されたものにならなくてはならないとされる。このように台湾史の記述は内外の諸要素を取り入れつつ、不断に模索・対話を繰り返し、調整し続ける中で形作られるのである。

最後に台湾史の史料と方法の問題が取り上げられた。文献史学に依拠するとすれば、それは多分に統治者の視点に依拠することになるという植民地化経験地域に共有の問題を、台湾も抱えている。そこで口述歴史（オーラルヒストリー）の手法や人類学などの歴史学以外のディシプリンの研究成果を積極的に取り入れることによって、文献史学の問題点をクリアする必要があるのである。

##### 5. 塚本元「中国現代史と台湾現代史——政治学の視点から」

第5報告は、台湾政治史にとっての中華民国史の問題を扱う。報告者は、「台湾は台湾であり、台湾研究の対象は台湾であるというあまりにもあたりまえのことが、台湾現代史研究（1945年以降）、特に台湾現代政治研究には必ずしも妥当しない」と切りだした。報告者は、1980年代後半以降の台湾化の進展を視野にいれつつも、台湾に存在する国家があくまでも中華民国であり、国家符号も中華民国のそれであるのだから、台湾現代政治史研究において「中華民国」を捨象することはできず、その際には中国本土時代の中華民国との歴史的連続性にも配慮する必要があるとする。

呉報告の後だけに、台湾研究の多様さ、スタンスの多様さを思い知ることができる。しかし、

報告者は単純に中国研究のスタンスから中華民国研究の必要性を強調しているのではない。建前は別として、中華民国は実質的に「台湾のみを領土とする『主権国家』」に限りなく接近しており、「1949年以降は台湾が実質的に独自の政治的単位」となっているとす。中華民国という国家が台湾のみに存在するという特殊状況こそが、台湾現代政治の特徴であり、研究の焦点となるというのである。

これは、中国現代史研究の一部として台湾を扱う立場とは異なる。また、台湾を帝国の領域の一部としたオランダ、日本などとは異なり、外来政権が台湾と一体化した点で、中華民国は外来政権としても特有の性格をもつのである。報告者は、建前としての「中華民国」と現実としての「台湾」の相互関係をもとに台湾現代政治を捉え、1980年代後半以降「台湾」ベクトルが勢いを増すなかで、両者の関係がどのように変化していくかが焦点になるとして報告を締めくくった。

政治学においては、いくら社会から乖離した外来政権とはいえ、それはそれとして正面から研究対象としなければならない。昨今の台湾研究では比較的捨象されがちな、中華民国の国体、諸制度などが台湾に投げかけている問題も、台湾研究の一部と言えよう。

#### 6. 山口守「越境する文学と言語——中国文学・台湾文学・日本文学」

最終報告は、シンポジウムを締めくくるに相応しく、台湾の文化的重層性・多様性を的確に指摘し、聴衆を大いに引きつけた。報告は3つの部分から成る。

(1) 「集合体としての台湾文学」では、まず台湾文学がいわゆる国民文学にも該当せず、だ

からといってその多くが近代文学である以上、ある地域の文化的伝統の上に成立する古典文学に分類することはできないとする。しかし、原住民の口承文芸、清代の中国文学、民国の新文化運動の影響下の漢語文学、日本統治下の日本文壇の周縁としての日本語文学、戦後の大陸からの移住者との緊張の中で生じた文学などを見ると、台湾文学は実にさまざまな要素を含みこんだ複合文学と見るのが可能となるとする。報告者は、「均質な全体としての台湾文学」は成立しないものの、「複合的な要素の集合体としての台湾文学」が成り立ち、そのことこそが台湾文学の特徴であるとともに、その内容の多様性・豊さの証左になるとする。

(2) 「言語と国家と個人のアイデンティティ」では、複合文学としての台湾文学が成立する台湾の言語空間は、漢語と日本語という2つの言語が各々の境界を越え、重層的に重なり合って成立し、言語に基づくアイデンティティ確立も重層化すると述べられる。戦後には、中国人と台湾人という問題が生まれ、今度は台湾人は中国人の一部だとする見解と、台湾人はアメリカの中国人と同じだという異なる立場が現れる。このような越境し合う言語、そこに生まれる重層的アイデンティティのうえに複合的台湾文学が成立するのである。

(3) 「越境する作家」では、数名の作家を取り上げながら、台湾文学が日本文学や中国文学などといった国家を枠とした文学では捉えきれないことが強調される。越境しあいながら重層的に重なり合う言語環境においては、作者が日本語を使用するから日本文学、漢語だから中国文学といった単純な視角では、その文学を捉えられない。「言語や体験によって規定されるア

アイデンティティとアイデンティティによって規定される体験や言語の概念化が混在し、相互に越境している」のである。文学研究は、台湾研究の主要命題である「認同」(アイデンティティ)を掘り下げてきた。日本と中国の重なりなどという単純な図式ではなく、言語やアイデンティティが複雑に交錯した越境空間における国家・社会・個人のあり方に迫る。歴史学的にみれば文献史料の一種である文学作品から、台湾に即した空間を浮かび上がらせる試みは、他分野にとっても実に重要である。

### 7. 質疑応答

会場からは幾つもの質問が提出された。全体に向けられたものもあれば、個別に提起された問題もあった。ここでは、それらを整理しつつ議論のようすを紹介したい。

まず全体に提出された問題は、岡山大学大学院生の石丸会員から出された「原住民」問題をどのように考えるかということであった。この問題は、本シンポジウムに欠落していたので、この質問によって、むしろ議論が補完された。塚本会員は、原住民は圧倒的少数だが、4大族群のひとつとして重視するとした。呉会員は、台湾における平埔族研究を紹介しつつ、台湾史研究において漢族中心ではないインターアクションも重視し、歴史記述も改められるべきだとした。佐藤会員は発展系列としては原住民問題が落ちてしまうと、原住民を台湾経済に入れればそのアイデンティティが落ち、アイデンティティを保てば経済的に困ることになるという矛盾を指摘した。瀬地山会員は、台湾社会における原住民の比率は小さいとしながらも、東南アジア島嶼部との関わりの中で原住民を考える可能性を示唆した。山口会員は、原住民の口承

文芸も台湾文学史の中にきちんと入れるべきだとし、さらに天理大学の下村作次郎会員に補足説明を求めた。下村会員は、日本統治時代における日本との関わり、あるいは1980年代の原住民文学も無視できないものの、現在のところ台湾文学の中での位置づけは難しいとし、今後原住民文学の専門家が育つことを期待したいと述べた。

この他は個別質問であったので、報告順に整理したい。

瀬地山会員は、佐藤報告に対してなされた川上桃子会員のマーケット論からの原住民問題に関する質問に簡単にふれた後、沼崎会員の質問に応えた。その質問(意見)は、「漢民族社会も例えば『父系社会』などとひとつに括ることはできない。むしろ複合性を考慮すべきだ。注意すべきことは、『本当の台湾』探しを行うのではなく、複合性・多様性を包摂していくことだ」という主旨であった。これに対して瀬地山会員は、十分考えられる批判だとしながらも、「ミニチュールを描くというよりも、略図を描くこと、面白いデフォルメした似顔絵を記すこと」に目標をおいているとした。

佐藤報告に対しては2つの質問・意見が出された。沼崎会員から、原住民問題について、新古典派的な開発論からみれば落ちるのかもしれないが、世界システム論的従属論からみれば低開発の開発という扱いができるのではないかという意見がだされた。川上桃子会員からも台湾経済研究における原住民問題について質問が出された。台湾の経済発展の過程で、原住民の土地が漢族に流出するなど、市場に参加する原住民という側面も見逃せないとし、市場メカニズム至上主義だと見落とすことになる「原住民の

戦後経済史」というべき問題もあるとした。

佐藤会員は、発展と分配という2つの問題について、台湾経済の発展過程においては所得分配もマクロ的には成功したとし、他方で、こうした問題を考えるのに際しては1940年代後半で対象を区切ることに問題は残ると新たな問題を提起した。

呉報告に対しては、松田会員と我部政男会員から質問があった。松田会員の質問は、国民党の台湾統治について、中国研究であって台湾研究ではないという視点があるが、今の若い人々は別の見方をしているのではないかという内容。我部会員の質問は、呉会員が報告時に図示した説明図について、沖縄はどのように位置づけられるかという内容であった。これらに対して呉会員は、社会科学を除く文科系の一部は特殊なことを取り上げようとする傾向があると断った上で、ナショナリズムの対立構造で歴史を捉えるのではなく、支配と被支配のインターアクション（あるいはやりとり）として考えていくべきだとし、求心力のみを主張すると台湾人の排外面のみを説明することになって宜しくないと述べた。また沖縄については、清朝・日本・台湾に重なりあいつつも、独自の領域をもつ場所に位置づけた。

塚本報告に対しては許勢常安会員から台湾の国際法的地位に関する質問があった。これに対しては、議論すべきは台湾はどうあるべきかではなく、台湾がどうあるかということにあるという回答があった。また、松田会員の呉会員に対する質問にふれ、塚本会員としては台湾で生じたことの全てが台湾研究の対象であり、また台湾人の台湾研究と日本人の台湾研究のスタンスは当然異なるとした。そしてエスニシティの

問題について、足し算ではない論理が存在するとした上で、ネーションステイトにおいて複数のエスニックグループが存在していることのほうがむしろ普通であると述べ、他地域との比較の可能性を示唆した。

山口報告に対しては、許勢会員から報告が中国文学の視点からみた台湾文学論なのではないか、台湾人が台湾人のために台湾のことを書いたものこそが台湾文学なのではないかという質問がなされた。これに対して山口会員は、個人としてこれまで日中の文学という2つの接点しかなかったので致し方ないとした上で、台湾文学を本質主義で突き詰めていった場合には文学としては批評できないのではないかと、もしやるなら情緒としてどう出すかということしかないのではないかと述べた。さらに、多様性が組合わさってできている以上、個別作家の研究を積み重ね、そのあと関係性の探究に向かうべきではないかと研究の筋道を提示した。

これらの質疑のやりとりのなかで筆者が感じたことは、やはり日本においても「そもそも台湾とは」的な本質論と地域研究的バランス論が対置されてしまうのかということである。これは正否、善悪で論じられることではない。ただ気になるのは、両者が対置されるあまり、せっかく日本に蓄えられた台湾研究に対するエネルギーが、両者間のやり取りのなかで消耗されはしないかということである。

## VI 陳其南氏記念講演

陳氏の講演は、「50年来の台湾研究の回顧と自省——ある人類学者の歩みと証言」と題して戦後台湾における台湾研究の回顧と展望、そし

て日本の関わりという方向で進められた。

(1) 「1970年代以前の台湾研究」では、台湾における歴史教育が中国の王朝史の枠組みで行われていたこと、政治的戒厳令の下で台湾研究が一種のタブーとされたこと、それでも法学・民族誌の郷村社会研究として細々と台湾研究が進められていたということが述べられた。

(2) 「台湾社会研究伝統の確立」では、まず後の台湾研究の発展の背景となる現代社会科学研究の勃興が採り上げられた(中央研究院民族学研究所のメンバーによる、李亦園・揚国樞編『中国人的性格』中央研究院民族学研究所 1972年参照)。次に台湾研究の画期ともいべき研究プロジェクトとして濁水大肚流域学術的統合研究計画(1974年～)が取り上げられた。このプロジェクトの参加者には陳氏をはじめ張光直、王崧興、陳秋坤、林滿紅、莊英章ら、後に台湾研究をリードする研究者がいた。そして研究理論は、漢族研究の枠の中で、あるいは漢族研究との関連において追究され、泉州人や漳州人が宜蘭人・台南人へとアイデンティティを転換させていくという意味での「土着化理論」などが討論されるに至った(1975年)。このようにして、台湾社会研究において、1980年代後半から90年代以降の台湾研究の発展の基礎が固められたのである。

(3) 「学術・政治・イデオロギー間の葛藤」では、「土着化」理論の論争から歴史叙述に至るまで、学術をめぐる政治・イデオロギーの問題が語られた。歴史叙述の政治的情景については、1979年の美麗島事件以後の保守化現象の中で「呉鳳」の語が国民党の思惑に沿って読みかえられていく過程にすでにみられるのだが、80年代後半の戒厳令解除以降、中央研究院台湾史研究所籌備処の成立(93年)、『認識台湾』の編

集(97年)など、アカデミズムや制度面での変化が見られた。その結果、台湾研究の主体意識が討論され、台湾民族論が勃興するに至った。他方、台湾史を国家史として扱う文脈も連横著『台湾通史』(台北 台湾通史社 1920-21年)にすでに「建国記」があるように、以前から存在していたとする。

(4) 「市民社会と国家体制の転型」では、国家と社会の問題が扱われる。報告者による「伝統中国の国家形態と民間社会」(溝口雄三ほか編『社会と国家』<アジアから考える>東京大学出版会 1994年)にもあるように、この問題は常に話題となってきた。だが最近では、台湾史研究の「もうひとつの流れ」とでもいべき各地方における歴史の整理、編纂が発展し、社区史が編まれ、地方史学習が強化された。台湾社会では、環境運動や治安運動、ひいては古蹟保存運動に至るまでさまざまな市民運動が勃興し、他方で「社区総体营造」(まちづくり・むらおこし)理論が提起されるなど、政策に係わる下からの動きが活発になってきている。このような情勢の変化に対応して、それをめぐる台湾研究のあり方にも変貌が見られてきているのである。

最後に「日本人学者による研究」として、矢内原忠雄はじめ多くの日本人研究者が台湾研究を行ってきた経緯を説明、今後第2の矢内原が出ることを期待したいとして報告を締めくくった。

フロアからは岡山大学大学院の石丸会員が原住民運動について、そして個と国家の整合性について質問を行った。原住民運動が昨今どちらかといえば低調で、自己批判さえしているという点について、陳氏は自身が蘭嶼島で中学校の教員をしていた時代や教え子たちの実例をまじ

えて説明し、この問題は世界の原住民の共通の問題であること、原住民の運動の手法・見方などに漢人の影が見え隠れすることなどを指摘した。

### おわりに

以上、紙面の許す範囲で日本台湾学会設立の経緯から設立大会の様態を紹介した。活動方針に即し、年次総会、ホームページあるいは会誌などを通じて会員間のコミュニケーションが図られ、また国際交流が推進されることを望みたい。

日本台湾学会は、これまでの日本における台湾研究の経緯や現在の諸状況を背景として成立している。この日本台湾学会の設立大会の諸報告あるいは質疑応答のやり取りを聞いて、台湾研究というよりも、日本研究あるいは中国研究に接近し過ぎではないかという疑問をもった参加者もいたであろう。「台湾人の・台湾人による・台湾人のための台湾研究」というスタンスに立てば、この疑問はもっともである。しかし、台湾における台湾研究と日本における台湾研究は、その動機も手法も、そして「想い」も、必ずしも完全に重なり合うわけではない。また、社会における学術の存在意義、学者の発言の意味なども、日台間では異なっている。

台湾という場が複合的な、あるいは重層的な要素を含み、また地域研究の対象となることを確認したとしても、個々の研究者のもつベクトルやスタンス、シフトは当然多様であり、そのあり様は台湾人の台湾研究者とは時に異なるであろう。しかし、それはそれで全く問題ない。

それどころか、そういった多様性こそ重要だと筆者は考えている。学会・共同研究などを利用して、互いの立場を尊重しつつ、切磋琢磨していけばいいのである。楽観論に過ぎるのかもしれないが、学術の存在意義に関わる原則は維持しなければならない。所詮は外野なのかもしれない。だが、台湾に住む台湾人にしか台湾研究を行う資格がない、というわけではないという理解があると信じたい。

台湾研究が、ある意味でのファンダメンタリズムに陥り、本質論をつきつめていけばどうなるか。それこそ、台湾のもつ重層性・多様性を捨象し、少数や例外、あるいは反体制を切り捨てていくことに繋がりがかねない。シンポジウムでの呉密察氏の「台湾国民を造形することになる台湾史記述は、同時にその構築の価値源泉である台湾ナショナリズムの暴力化を牽制しなければならない」というバランス感覚のある言辭に賛辞をおくりたい。

最後になるが、この学会が地域研究を唱えながら、農学など理系の参加者がほとんど見られず、文系内部でも専門領域に偏りがあることを指摘しておきたい。理事の平均年齢が他の学会にないほど若く、活力に満ちている利点をいかして、広範な活動を展開し、その存在・活動を定着化させていくことを望みたい。

(北海道大学法学部助教授・日本台湾学会幹事)

【付記】 本稿を執筆するにあたり、準備会や常任理事会の議事内容を参考とした。また参考文献として、若林正文「『日本台湾学会』が誕生——日本には台湾を理解する必要がある——」（『台湾通信』8716号 1998年5月8日）などがある。